



第116期 中間報告書

2018年4月1日 ~ 2018年9月30日

7ページのアンケートに
ご協力下さい。
抽選で**100**名様に
クオカード
をプレゼント!!

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井E&Sグループの2018年度上半期における事業概況および2018年度通期における見通しについてご報告申し上げます。

2018年度上半期における事業概況

当期上半期の世界経済は、米国および中国間の貿易摩擦、英国のEU離脱協定の難航等による先行き不透明感が残るものの、良好な雇用・所得環境が継続しており景気は堅調に推移しています。また国内経済においては、自然災害の影響を受けつつも、雇用環境や設備投資は底堅く、景気は回復基調を維持しています。

このような状況において、機械は橋梁・沿岸構造物や船用ディーゼル機関などの増加対応、船舶は手持ち工事の着実な建造の積み重ねに取り組んでまいりました。また、海洋開発ではFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の建造工事が順調に進捗しております。しかし、当社連結子会社の海外インフラ工事で大幅な損失計上が発生したため、第2四半期連結業績は、売上高3,117億円、営業損失280億円、経常損失243億円、親会社株主に帰属する四半期純損失479億円となりました。当該損失案件に関しましては、グループ全体で技術的支援、人的支援、財務支援などの子会社支援に全力を尽くしているところであり、今後の受注案件に関してもリスク管理を徹底してまいります。

なお、今後の事業環境および業績を鑑みて、当年度の中間配当は実施を見送らせていただきました。

2018年度通期における見通し

通期の連結業績見通しを下方修正することとしております。営業利益の通期見通しを120億円からマイナス280億円へ、当期純利益の通期見通しを50億円からマイナス430億円とさせていただきます、併せて、期末配当予想を未定から無配とさせていただきます。

下方修正に至った原因は、当社グループのエンジニアリング事業におけるインドネシア共和国で建設中の火力発電所土木建築工事で、大幅な採算悪化が見込まれることとなったためです。当社としては、前述のごとく工事完遂に向けてあらゆる手段を講じグループ全体の総力を挙げて対策に乗り出しております。

一方で、大きく毀損した自己資本の回復と資金の確保が急務であり、土地、建物、有価証券等の資産売却や固定費削減などを実施し体質改善を図ってまいります。これらの施策を打つことにより、この機会に逆風に強い経営体質をつくるべく、最大限の努力をしてまいります。

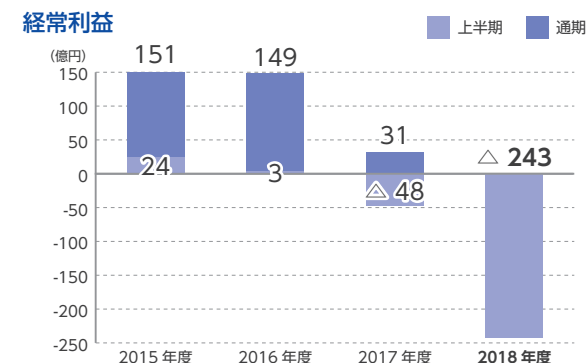
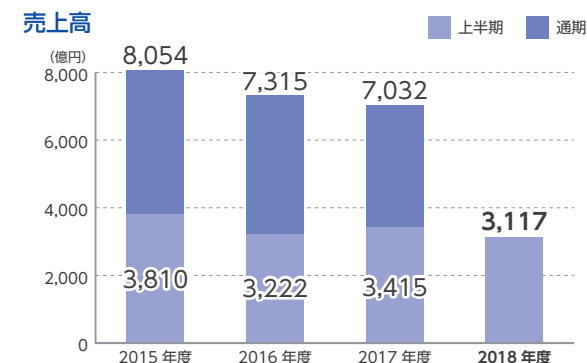
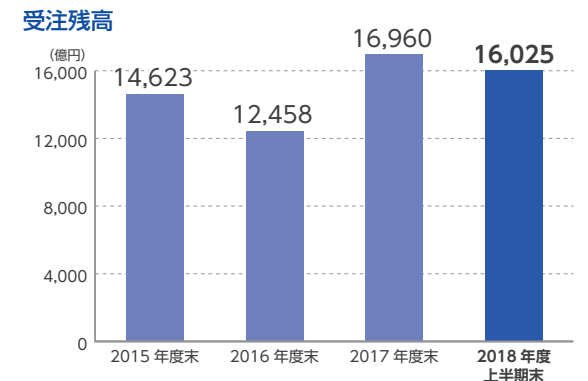
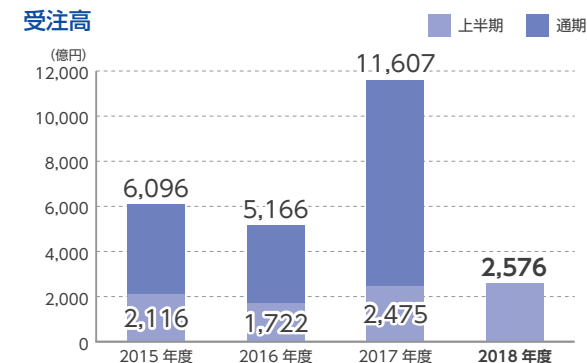
業績見通しを下方修正せざるを得なくなり、社長として誠に申し訳なく思っております。この事実をグループ役員全員が重く受け止め、皆様との信頼関係の回復に全力を尽くします。そのために2017年度中期経営計画に掲げる「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を目指し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」に向け邁進いたします。株主の皆様におかれましては、当社グループの目指す方向性をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO

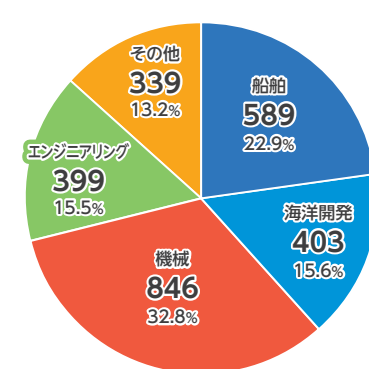
田中孝雄



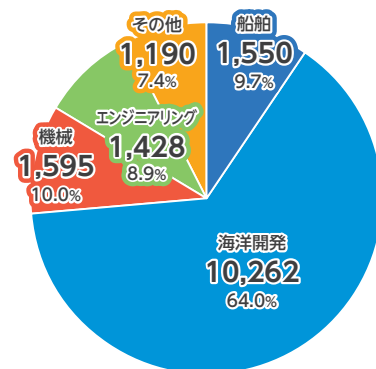
通期連結業績ハイライト



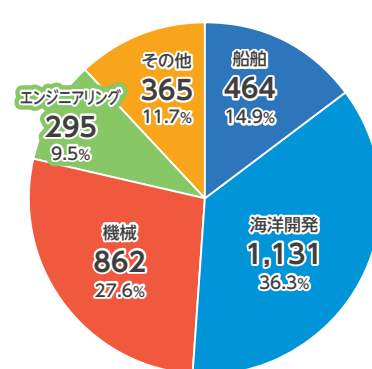
連結セグメント別受注高 (単位: 億円)



連結セグメント別受注残高 (単位: 億円)



連結セグメント別売上高 (単位: 億円)



事業トピックス

船舶部門



常石造船㈱と業務提携契約



合資船厂投資協議签约仪式
CEREMONY FOR INVESTMENT AGREEMENT OF JOINT VENTURE

揚子江船業および三井物産㈱と合弁会社の設立

国内外企業との協業

三井E&S造船㈱は、本年5月、常石造船㈱と商船事業分野における業務提携契約を締結しました。両社の経営の独立性を維持した上で、両社の設計開発力、コスト競争力を相互補完および強化することにより、受注拡大を目指します。

続いて10月には、中国の造船会社である揚子江船業(控股)有限公司(揚子江船業)および三井物産㈱との間で造船事業に関する合弁会社の設立に関して合意しました。中国発着の海上荷動きは今後も成長が大いに期待されており、中国の民間最大手の造船会社として実績を上げている揚子江船業と組み、三井E&S造船㈱の設計技術力や生産管理力、揚子江船業のコスト競争力、三井物産㈱の営業力を生かしてお客様に新たな価値を提供し、勝ち残りを目指します。

海洋開発部門



本年6月から順調に稼働中の
[FPSO Cidade de Campos dos Goytacazes MV29]

オーストラリア沖合バロッサ鉱区向けFPSOの基本設計業務を受注

当社子会社の三井海洋開発㈱は、スーパーメジャーの1社であるコノコフィリップス社のオーストラリア子会社からオーストラリア沖合バロッサ鉱区向けFPSOのFEED (Front End Engineering Design: 基本設計) 業務を受注しました。鉱区開発プロジェクトのFID (Final Investment Decision: 最終投資決定) 後に見込まれる本FPSOプロジェクトの受注も目指していきます。

また、同社は、ブラジル国営石油会社ペトロbras社より受注したFPSOの建造を完了し、本年6月にブラジル沖合タルタルガ・ベルデおよびタルタルガ・メスティサ鉱区にて、原油生産ならびにチャーターサービス(リースおよび運転・保守点検等のオペレーション)を開始しました。今回の稼働開始により、同社がブラジル沖で操業するFPSOは計10基となり、ブラジルオフショア石油ガス生産市場での圧倒的な実績を誇っています。

機械部門



ディーゼル機関の累計生産、1億馬力を達成

(株)三井E&Sマシナリーの玉野機械工場で生産する船舶用ディーゼル機関の累計生産馬力が本年6月に1億馬力に到達しました。同社は1926年にデンマークのB&W社(現:MAN Energy Solutions社)と技術提携を結んで以来、世界トップメーカーとして生産実績を積み重ねてきました。

2005年10月(1号機製作から77年4ヶ月)に累計生産5,000万馬力を達成、その後12年8ヶ月で5,000万馬力を上乗せし、1928年の1号機製作から90年を経て6,555台目で1億馬力を達成しました。

今後もNOx規制対応やガス焼きディーゼル機関の受注実績を生かし、さまざまな船舶向けの機関の受注に注力していきます。

エンジニアリング部門



印南風力発電所引き渡し

(株)三井E&Sエンジニアリングは和歌山県日高郡印南町で建設を進めていた印南風力発電^{いなみ}所をこのほど完成させ、本年5月に引き渡しを行いました。

本発電所は、2016年1月より約29ヶ月(約2年5ヶ月)を要して建設したもので、約27.2ヘクタールのエリアに2,000kW型風車を13基設置しました。風車の設置にあたり、中山間地区の自然環境に配慮するとともに、自然災害対策を考慮し地元との共生を目指した設計および建設に努めました。

今後は、陸上での風力発電所工事に留まることなく、洋上風力発電所の受注を目指します。

会社の概要

2018年9月30日現在

商号	株式会社三井E&Sホールディングス
創立	1917年(大正6年)11月14日
設立	1937年(昭和12年)7月31日
資本金	443億8,495万円
従業員数	151名(単体) 13,611名(連結)
ホームページ	https://www.mes.co.jp/
本社	〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号

主なグループ会社

2018年9月30日現在

- ・三井E&S造船株式会社
 - ・株式会社三井E&Sマシナリー
 - ・株式会社三井E&Sエンジニアリング
 - ・株式会社三井E&Sビジネスサービス
 - ・三井E&Sシステム技研株式会社
 - ・株式会社MESファシリティーズ
 - ・三井海洋開発株式会社
 - ・Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
 - ・昭和飛行機工業株式会社
 - ・株式会社加地テック
 - ・Mitsui E&S Asia Pte. Ltd.
 - ・三井E&S(中国)有限公司
- (注) 上記子会社12社を含む連結子会社は87社、持分法適用非連結子会社は1社、持分法適用関連会社は49社であります。

株式の状況

2018年9月30日現在

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	83,098,717株
株主数	54,275名

(内訳)			
金融機関	71名	33,985,041株	40.9%
証券会社	44名	450,983株	0.5%
その他国内法人	405名	8,502,166株	10.2%
外国人	279名	19,596,384株	23.6%
個人・その他	53,476名	20,564,143株	24.7%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 毎年6月開催

同総会の議決権の基準日 毎年3月31日

期末配当の基準日 毎年3月31日

中間配当の基準日 毎年9月30日

公告方法

電子公告 (https://www.mes.co.jp/)
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令等に定められた通り、税務署へ提出する支払調書に株主さまのマイナンバーを記載します。

マイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

2015年12月以前より証券会社等とお取引をされている株主さまは、**2019年1月以降の最初に売却代金や配当金の支払を受ける時までにマイナンバーのお届出が必要となります。**

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

アンケートへのご協力をお願い

受付期間：2019年1月31日(木)まで

今後の株主様向けサービス・情報提供などの参考とさせていただくため、インターネットによるアンケートにご協力をお願いいたします。

※ 本アンケートは、IR支援会社(株式会社アイ・アールジャパン)が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しております。



潜水艦救難艦「ちよだ」
進水式クオカード

ご回答いただいた株主様の中から抽選で100名様に、クオカードをプレゼントいたします。

アンケートサイトへの接続方法

方法①

Yahoo! JAPANなどの検索エンジンから「株主ひろば」と検索して下さい。



方法②

下記URLよりアクセスして下さい。
kabuhiro.jp

操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 **株主ひろば**
e-mail : kabuhiro@irjapan.co.jp

入力方法



画面中央にあるボックスに、アンケートナンバー「●●●●」を入力するうえ、「アンケート画面に進む」ボタンをクリックしてください。

次の100年の社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ



株式会社三井E&Sホールディングス

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4
<https://www.mes.co.jp/>

※ 表紙の写真は、注力する3事業領域である「環境・エネルギー」、
「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」を示しています。

